

ワーキングプアと女性

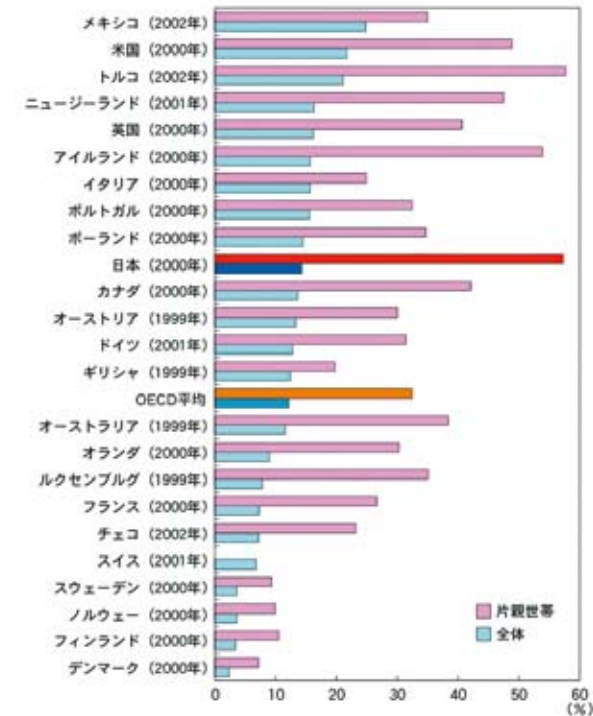
金谷 千慧子 (関西大学人権問題研究室委嘱研究員)

関西大学人権問題研究室と三重県桑名市の共催で行われた人権講座で講師を務めた。会場の桑名市長島防災コミュニティセンターは、50年前の伊勢湾台風の大災害にちなんで防災のセンターとして機能している。講演に先だって当時の写真や備え付けられている防災設備等を見学させてもらった。1959年(昭和34)9月26日、深夜に襲った巨大台風は日本における史上最大の被害をもたらした。死者5,040人、住家流失・全半壊153,930戸などの激甚な被害をもたらした。台風が深夜に来襲すると人的被害が昼間に比べ数倍にもなるのだという説明もあった。

1 今、日本に起こっていること、昨今の格差社会の広がり

昨秋よりの景気後退の影響が続いている。失業率の悪化から始まり、「派遣切り」「内定切り」

図1 OECD加盟国の子どもの貧困率



※17歳以下の子どもおよび子どもがいる世帯の貧困率。貧困率は、可処分所得が中位世帯の50%未満である世帯の子どもの比率。スイスの片親世帯データは非公表。(出所) OECD, Society at a Glance 2005より作成

「うつ自殺」「シングルマザー・ホームレス」の増加などが顕著になっている。更にまたこの格差が次世代へ世襲されようとしている。低所得のシングルマザーの増加は、当然のように子どもの貧困に繋がる。貧困の世襲である。このような貧困の蔓延、セーフティネットなしの荒波、非正規労働(パート、派遣、日々雇用、期間工、偽装請負など)の増加、妊娠・出産女性の解雇やパワーハラスメントも増えている。

2 女性は、昔から貧困だった

昨秋よりの景気後退で女性が貧困に陥っているかという、そうではない。女性は昔から貧困であった。「家計補助」だから低賃金で当たり前とされてきたし、結婚しても、DVにあったら…。夫がリストラにあったら…。ひとりでは生きていけない。働いて生きることが当たり前になっていない。女性が貧困に陥る背景として次のような要素がある。

1. 男性の収入に頼るのが女性の生き方だという風潮
2. 女性の収入は家計の補助だという前提
3. 女性は低賃金が当たり前で、それを不思議には感じない人権感覚のなさ
4. 女性に非正規が多く、儲からないところに多く働くという常識
5. 家事労働が女性の負担だという性別役割分業がまかり通っている
6. 女性は職業スキルを磨く場が少ない

女性のパート労働者はスタート(1960年初頭)から景気調整弁として扱われ、家計補助だからと低賃金に抑えられてきた。それがいつの間にかパート労働者が基幹

OECD加盟国の子どもの貧困率(2000年)
日本は14.3%でワースト10位
OECD平均の12.1%

労働となり非正規雇用が拡大していった。差別待遇は変わらず、女性はずっと低賃金だった。学卒女性でさえ、いずれ家庭責任でやめるのだからと初任給に格差があった。

3 さらに加速したグローバル化と規制緩和

近年のグローバル化と規制緩和により、女性労働を中心にパート、派遣、アルバイト、嘱託など非正規化がすすんだ。雇用者総数のうち非正規労働者は37.8%、男性では24.0%に対して、女性は57.4%と非正規労働者が6割近くである(厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査」)。また男性の年間平均給与額は約539万円に対して、女性は271万円(男性の半分である)。この調査で、年間給与額が200万円以下が全体の22.8%、男性は9.6%、女性は43.6%にのぼることが明らかになった(日本の貧困ラインは約238万円:2002年)。低賃金・不安定雇用で、働いても、働いても生活できない「ワーキングプア」は、世代に関係なく広がっているが、特に貧困と格差は女性を直撃している。

ILOは21世紀の目標として「ディーセント・ワーク」(権利が保障され十分な収入を生み、適切な社会的保障が与えられた生産的で働きがいのある仕事)主張しているが、ぜひ実現したいものである。

4 女性の職業スキルの確立に

2で女性の貧困の背景をあげたが、そのなかでも特に重大な課題として「職業スキルを磨く場」について述べる。先ごろ経済同友会は「経済危機下における雇用と生活の安心確保」と題して意見書をだした。内容は(1)「職業訓練義務を伴う失業扶助」の常設(2)失業者や生活困窮者に対する「総合相談窓口」(ワンストップ・サービス)の設置(3)職業訓練・再就職支援の強化、などである。今後の検討課題として以下の3つをあげている。



- ワーキングプアの問題を含めた構造問題の解決

- 同一価値労働同一賃金
- 多様な就業を認めるワーキングシェアリング

これらを現実に実施して行くには、何よりも中央官庁ではなく、「地域」「コミュニティ」である。「コミュニティ」というのは行政の単位ではない。市民の、私から始まる単位である。だから、従来、国が一律に訓練プログラム(訓練という言葉が未だ使っている)をつくって、地域の実情に何ら考慮せず、助成金や補助金を出すことを条件として同一のやり方を押しつけることをまずやめることである。貧困状態を解決するための市民の要望と地域の中小企業のニーズを組み合わせ、志ある新しい団体が職業支援プログラムをつくり上げ、職業教育を実施することである。その一つがアメリカやイギリスの中途採用や若年者や女性の再就職に効果を上げているコミュニティカレッジである。

5 オープンドア方式のコミュニティカレッジでワーキングプアをなくす

いつでも、どこでも、だれでも(オープンドア方式)職業教育を受けられるようにすることである。

経済同友会の提案もここに繋がると思われる。企業側からも、経営環境の変化に応じた変化対応型人材が必要になっており、ある意味、企業の枠をも越えるエンプロイアビリティが求められる。何度もキャリアをチェンジする自発的、非自発的機会が訪れる。特に女性の場合は出産等による生活の変化はキャリアチェンジに繋がる。

工業社会から知識社会への移行期の現在、就業体験から得られた経験知を基に、新しい産業に必要なスキルが創出され、伝達されるべきである。カレッジという建物の印象があるが、選択できる多くの職業教育コースというソフトである。就職、新規起業で地域の活性化とワーキングプアからの脱出を可能にしたい。

女性の職業スキルを確立し、同一価値労働同一賃金=「均等待遇」を実現し、女も男もいきいきと生き、充実感をもって働くことができる豊かな社会をつくりたいものである。